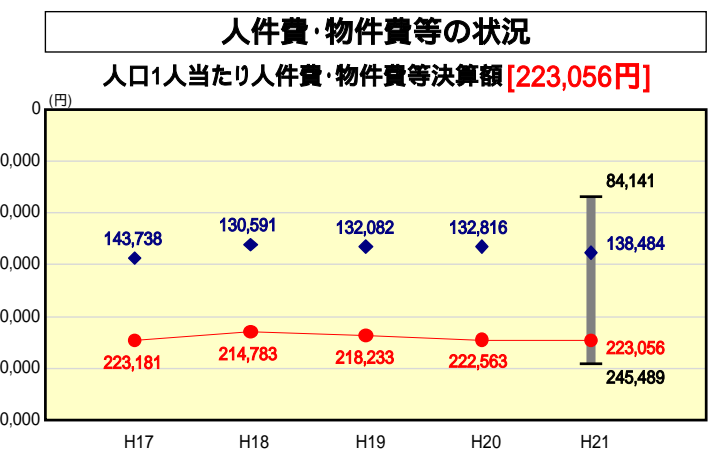
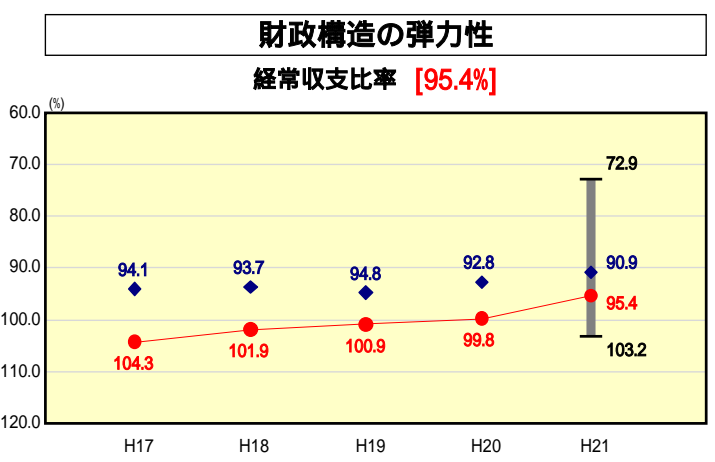
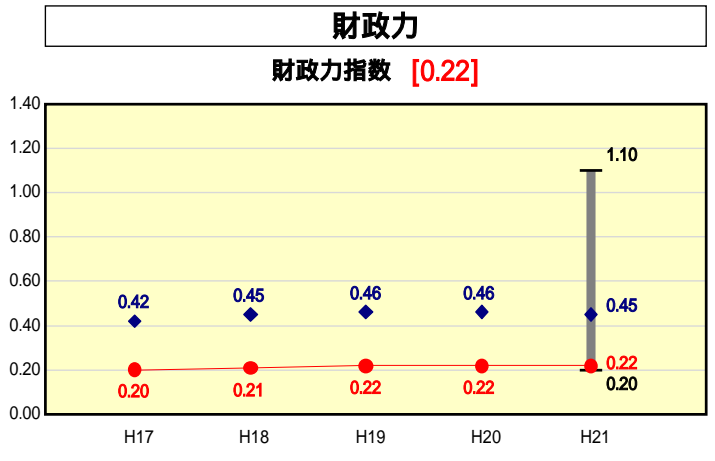


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



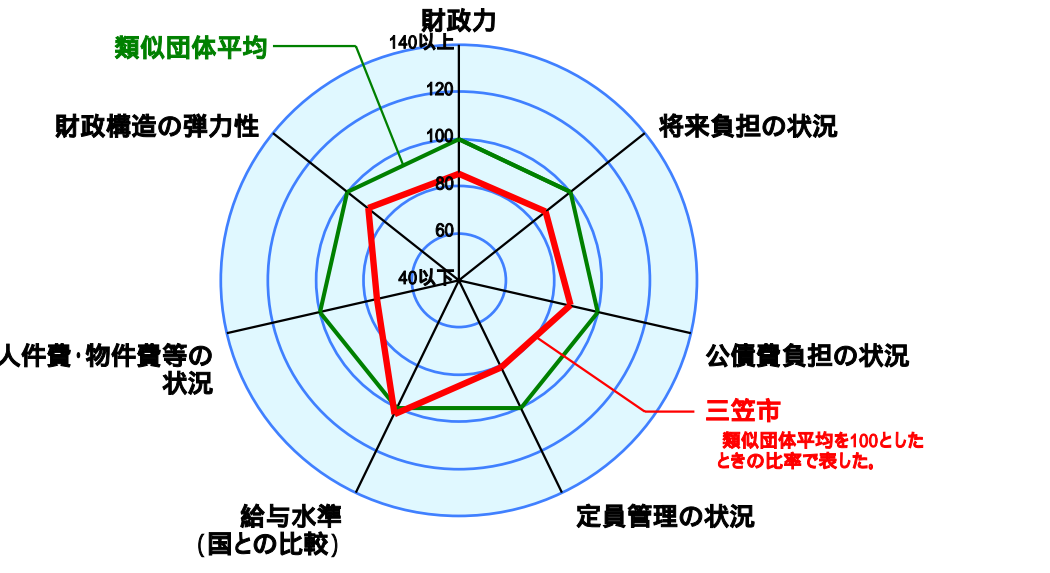
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

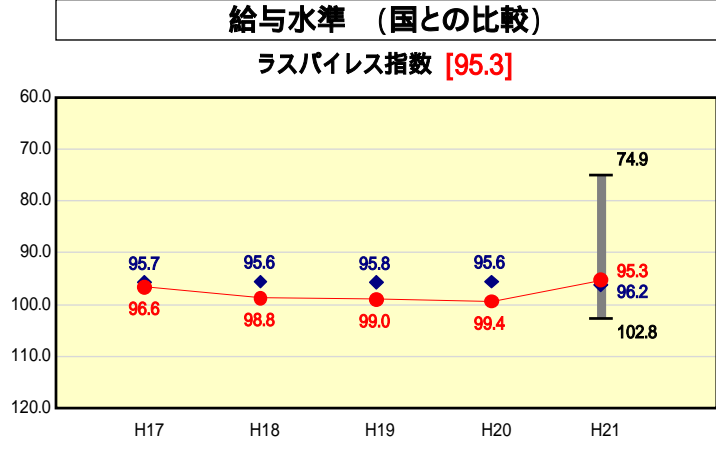
【財政力指数】
長引く景気低迷により市内経済は厳しい状況が続いております。さらに新規企業等の進出が少ないことや人口の減少により市税等の収入が減少しています。これらの改善を図るため、引き続き、新たな産業振興の推進や定住対策等の取り組みのほか、税の徴収強化をすすめ自主財源の確保に努めます。

【経常収支比率】
平成3年度から実施している行財政改革により市債発行額の抑制(6億円程度の発行)や職員数の減少などの経費削減に努めた効果により年々比率が改善されてきており、21年度は95.4%となっています。今後も引き続き経費の削減に努めます。

人口	10,673	人(H22.3.31現在)
面積	302.64	km ²
標準財政規模	4,933,618	千円
歳入総額	10,367,437	千円
歳出総額	10,168,103	千円
実質収支	103,507	千円



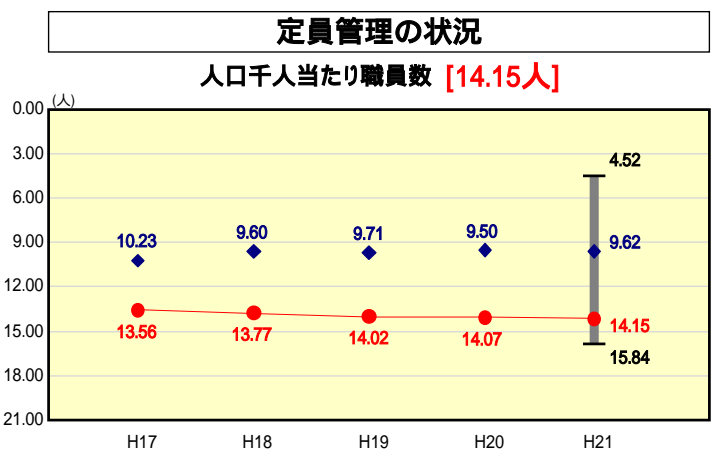
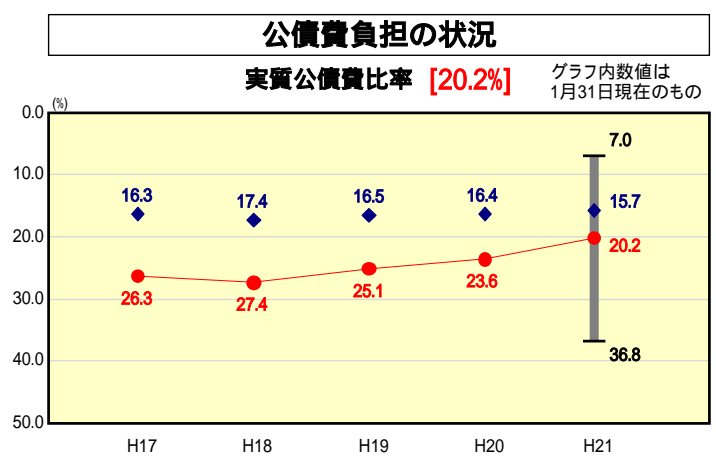
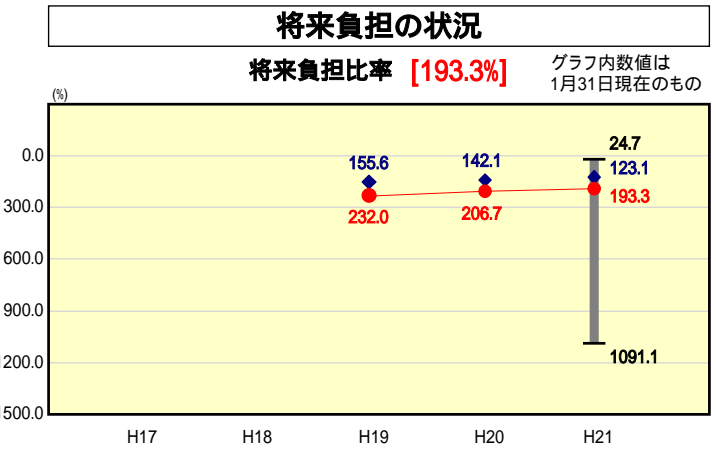
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口1人あたりのコスト比較では、人口規模の小さな市は、基本運営費のためコスト高の傾向にあります。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
決算額総額の対前年比は 2.9%と減少していますが、人口1人当たりの決算額については分母となる人口の減少が3.1%と大きいので人口1人当たりの決算額は微増となっています。類似団体との比較においては上回っていますが、今後も行財政改革に基づき職員数の減少や経費の削減に努めます。

【ラスパイレス指数】
平成3年度から行財政改革として給与水準の縮減に努めています。国家公務員の給与体系に準拠していますが、国の制度にある特別昇給の措置を行っていないこと等により国家公務員給与との比較では下がっている状況にあります。なお、対前年比で 4.1%となった要因としては、給与の独自削減(3~4%)によるものです。



対前年度比において13.4%改善し193.3%となっています。主な要因は、市債発行額の抑制を行い地方債の残高減少に努めたことによるものです。今後も公債費負担適正化計画に基づき、市債発行額の抑制に努めるとともに第三セクターの経営改善を図ってまいります。

【実質公債費比率】
対前年度比で3.4%改善し20.2%となっています。公債費負担適正化計画に基づき、年間6億円程度の市債発行額の抑制に努めており、平成24年度までに18%を下回る予定です。また、その後も引き続き、取り組みを行い比率の改善に努めます。

【人口千人当たり職員数】
平成3年度から行財政改革として退職者不補充、指定管理者制度の導入や窓口業務、徴収業務の一部民間委託等を行い、平成21年度までに151人(46%)の職員数を減らしています。今後も行政サービスを維持しつつ、適正な定員管理を行い職員数の減少に努めます。